



第45回

国際系

2000年代以降、グローバル化の急速な進展を背景に、国際系学部・学科の設置が続いている。

しかし、一口に「国際系」と言っても、その教育内容は、「外国語の運用能力」「人文科学」「社会科学」だけでなく、自然科学分野も扱う文理融合型の学部や、特定の分野ではなく幅広い視野や教養を身に付けることをめざす「国際教養」など、大学によってさまざまである。一方で、学際的に学ぶこと、海外留学・海外研修を重視すること、語学教育に力を入れることなど、共通した特徴も見られる。今回の「注目の学部・学科」では、国際系の学部・学科の共通性と多様性をお伝えする。

また、近年の新たな傾向として、「日本」をグローバルな視点から問い直す東京外国語大学 国際日本学部と、文理混合の課題解決型学習に力を入れる千葉大学 国際教養学部、グローバル人材の育成や経済学・経営学の融合領域へのニーズに応じて新設された兵庫県立大学 国際商経学部、農学部と水産学部が連携し、食料問題の解決をめざす鹿児島大学 農学部・水産学部 国際食料資源学特別コースの、4つの事例を紹介する。

Contents

◆ 概説 p51

語学と異文化理解のその先へ
～真のグローバル人材育成を求めて～

◆ 入試情報 p54

◆ 東京外国語大学 国際日本学部 p56

❖ 現代日本の抱える課題の解決をめざし
留学生とともに英語で学ぶ国際日本学部を新設

◆ 千葉大学 国際教養学部 p58

❖ 文理の枠を超えてさまざまな学問分野を横断し
グローバルな課題解決をめざす

◆ 兵庫県立大学 国際商経学部 p60

❖ すべての科目を英語で学び、国際学生寮に入居する
「グローバルビジネスコース」を開設
他コースでも海外研修を実施

◆ 鹿児島大学 農学部・水産学部 国際食料資源学特別コース p62

❖ 農学・水産学を俯瞰して国際的な視野から
食料問題に取り組む人材を育成

語学と異文化理解のその先へ ～真のグローバル人材育成を求めて～

2000年代以降、グローバル化の急速な進展を背景に、国際系学部・学科の設置が続いている。さまざまな学問分野を横断的・統合的に学ぶこと、海外留学・海外研修を重視すること、語学教育に力を入れることなどが特徴である。ここでは国際系学部の共通性と多様性について簡単に解説した上で、近年の新たな教育の試みなどを見ていく。

時代の要請を受けて設置される国際系学部 教育行政の変化にも敏感に反応

国際系学部・学科では、国家間・地域間に存在するさまざまな問題を分析・解決する力を身に付けることを目的とした教育を行っている。

現在はさまざまなタイプの国際系学部・学科が見られるが、その源流の一つは「国際関係論」にある。第一次世界大戦をきっかけに、平和な世界をどのようにしたら築くことができるかを模索する中、アメリカで生まれた学問であり、当初は、国際連盟などの国際機関や、国際法、国際経済などについての研究が中心だった。

日本の大学では、1950年代に、東京大学教養学部教養学科が、国際関係論と地域研究を組み合わせ、世界的な枠組みで政治や経済を考えると同時に、特定の地域について幅広い視点から探究する教育・研究を行うようになった。1960～70年代には、津田塾大学や日本大学が、国際関係学部（学科）を置いたが、いずれも国際関係論と地域研究を教育・研究の柱とした。

1990年代頃からは、グローバル化が急速に進み、国境を越えた資本や労働力の移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって世界における経済的な結びつきが深まる中で、社会を生き抜くことのできる人材の育成が求められるようになった。

グローバル化の進展を受け、文部科学省も、「留学生10万人計画」（1983年）や「留学生30万人計画」（2008年）、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）」（2009年）、「グローバル人材育成推進事業」（2012年）、「スーパーグローバル大学創成支援事業」（2014年）など、留学生の受け入れ促進やグローバル人材の育成に向けた、さまざまな施策を取ってきた。

そうした中で、2004年度には国際教養大学や早稲田大学国際教養学部、2006年度には上智大学国際教養学部、2008年度には法政大学グローバル教養学部、明治大学国際日本学部、立教大学異文化コミュニケーション学部など、国際系学部の設置が続いた。

2015年度頃からは、国立大学の第3期中期目標・中期計画（2016～21年度）に向け、教育学部の総合科学課程（いわゆるゼロ免課程）や人文・社会科学系の学部・学科を改組する国立大学が相次ぎ、2014年度に長崎大学多文化社会学部、2015年度に山口大学国際総合科学部、2016年度に千葉大学国際教養学部などが設置された。

人文・社会科学系を中心に4系統 学際的な学びに特色を持つ

2019年4月現在、国際系の学部・学科は、国公立大学40大学、私立大学167大学に設置されている^(注)。これらの学部・学科では、それぞれの特色を生かして、多種多様な教育・研究が行われているが、設置目的や設置されている科目等から、概ね「国際文化系」「国際関係系」「国際教養系」「外国語系」の4つに分けられる。

「国際文化系」は、人文科学分野の学問が中心になっている。世界にはさまざまな文化や思想、言語、歴史などが存在する。それぞれの学問を研究したり、比較研究を行ったりすることが、この系統の学びの中心だ。国家間の紛争では宗教や文化・風土の違いも大きな原因になっており、例えば、大量の難民や移民などの問題を解決するには、経済的な視点からだけでなく、宗教や文化的な視点も重要になってくる。こうした問題解決に国際文化系の学びが貢献することになる。

「国際関係系」は、社会科学系の学問分野が中心だ。国家・地域間の政治・外交や貿易などをテーマとして、法学や政治学、経済学などの既存学問分野の方法論を使って、

(注) 河合塾の分類で「外国語」「地域・国際」「国際関係」のいずれかに該当する学部

特定の国や地域の社会システムを研究したり、比較したりする。ただし、国家間の関係は、政治、経済、法律などが不可分に結びついているため、法学、政治学といった1つの学問分野からでなくいくつかの学問分野から学際的なアプローチをすることも多い。

「国際教養系」は、国際共通語としての英語の習得と、幅広い教養を身につけさせる教育が特徴だ。人文・社会科学だけでなく、大学によっては自然科学系も含めて、幅広く学際的に学ぶ。2004年度の国際教養大学と早稲田大学国際教養学部以降、設置する大学が増えている。

「外国語系」は、外国語（地域言語）の習得と、専攻する言語が使われている地域の「地域研究」を組み合わせた学びが特徴である。

このように、大きく4つに分類することができるものの、いずれも国家間・地域間の問題を解決することをめざしている点は共通である。解決したい問題によっては、特定のディシプリン（学問体系）というより、複数の学問分野を組み合わせたマルチディシプリナリーなアプローチ、あるいは学問分野を統合したようなインターディシプリナリーなアプローチが必要で、そういった学びが可能なようにカリキュラムが組まれていることが多い。

国際共通語としての英語の習得に力を入れ 正課内外で英語学習を促す

国際系学部に通ずる教育の特徴としては、語学教育と海外留学・海外研修が挙げられる。

まず、語学教育に関しては、国際共通語としての英語に特に力が入られている。国際教養大学の英語集中プログラム（EAP：English for Academic Purposes）、国際基督教大学のリベラルアーツ英語プログラム（ELA：English for Liberal Arts Program）のように、英語力を高めるための授業を1年次から集中的に履修するようにしている大学が見られる点などが特徴だ。

ほか、全ての授業を英語で行う大学もある。国際教養大学のほか、上智大学国際教養学部、明治学院大学国際学部国際キャリア学科、法政大学グローバル教養学部などは、授業を原則的に英語のみで行うとしている。他にも、語学のみ英語で授業を行う大学、専門科目から英語で授業を行う大学などがある。

英語の資格・検定試験の目標スコアを設定する大学もある。例えば名城大学外国語学部国際英語学科では、1年次600点、2年次700点、3年次800点、4年次900点

以上と、学年ごとにTOEICの目標スコアを設定している。山口大学国際総合科学部（TOEIC730点以上）のように、資格・検定試験のスコアを卒業要件としている大学もある。

その他にも、千葉大学国際教養学部（p58）の「イングリッシュ・ハウス」のように、外国人教員や留学生が常駐し、英語の学習を支援したり英会話を楽しんだりできる場や、コンピュータを使って語学学習を支援するCALL（Computer Assisted Language Learning）システムを利用できる施設など、学生が自主的に語学学習を進められる環境を整える大学も見られる。

また、外国語系の学部・学科などでは、英語だけでなく、自分が研究対象とする地域で使われている言語（地域言語）の習得を重視している。

国際理解教育を重視し 海外留学・海外研修を必須としている大学も

海外留学・海外研修プログラムに力を入れる点も特徴で、特に近年設置された国際系学部・学科では、卒業要件にするところも少なくない。例えば、山口大学国際総合科学部では、1年次夏季休業中にフィリピンへの語学研修（1カ月）と2年次後期から1年間の海外留学が原則的に必須とされている。長崎大学多文化社会学部では、1年次に3～4週間の短期留学が原則必須で、「オランダ特別コース」の学生はオランダのライデン大学への1年間の留学が必須となっている。南山大学国際教養学部でも、2年次第2クォーターに約6週間、アリゾナ州立大学に留学することが原則必須となっている。

また、卒業要件でなくても、国際系学部・学科の学生は海外への関心が強いと、各大学では目的や期間などさまざまな海外留学・海外研修プログラムを用意している。留学する学生を対象とした奨学金制度を設けたり、クォーター制（4学期制）を導入するなど、海外留学・海外研修をしやすくするための支援に力を入れる大学も見られる。

ほか、異文化理解を促進するため、海外からの留学生と交流する機会を積極的に設ける場合もある。例えば立命館アジア太平洋大学では、全学生に占める国際学生の割合を50%とし、1年次の必修科目『多文化協働ワークショップ』では、毎回の授業に国内学生3名と国際学生3名からなる6名グループでの少人数討論を取り入れている（詳細はGuideline2018年7・8月号参照）。東京外国語大学国際日本学部（p56）のように、留学生を主対象とした授業科目の履修を国内学生にも促すケースもある。

国際系学部・学科の新たな潮流 文理融合教育や複数学位制度の導入も

ここ4～5年で新設された国際系学部・学科には、新たな傾向が見られる。

例えば、2019年度には、横浜市立大学国際商学部、兵庫県立大学国際商経学部（p60）、中央大学国際経営学部が新設された。従来は、経済学部や経営学部の中に国際経済学科や国際経営学科などの「学科」として設置されていたが、「学部」として設置することで、経済やビジネスの分野でのグローバルリーダー育成を明確に打ち出したものといえる。現在の世界経済に鑑み、中央大学国際経営学部では中国語での授業も開講される。

また、かつての国際系学部・学科は人文・社会科学系の教育・研究を中心としていたが、近年は自然科学系の学問分野との融合も見られる。2014年度には秋田大学が工学資源学部・教育文化学部を改組し、国際資源学部を設置した。2015年度には鹿児島大学が、農学部と水産学部が連携し、世界の食料問題解決に貢献できる人材の育成をめざした国際食料資源学特別コース（p62）を設置した。2016年度に創設された千葉大学国際教養学部（p58）も、「文理混合」による教育・研究をめざしている。

複数の大学の学位を取得するダブル・ディグリー（デュアル・ディグリー）プログラムを導入する大学もある。

2019年度新設の立命館大学グローバル教養学部では、1年間の交換留学と単位互換により、卒業と同時に立命館大学の「学士（グローバル教養学）」と、オーストラリア国立大学の「学士（アジア太平洋学）」の、2つの学位を取得することを、原則として全ての学生がめざす。2019年度新設の東京外国語大学国際日本学部（p56）でも、イギリスの大学とのダブル・ディグリーを導入する。これまで、ダブル・ディグリー（デュアル・ディグリー）は大学院が中心で、学士課程ではあまり取り組まれていなかったものである。

大学入試にも特徴が見られる。特に、東京外国語大学国際日本学部（p56）一般入試前期日程では、個別学力検査で英語スピーキング試験を課す。今後、言語文化学部や国際社会学部でも導入する予定とのことで、動向が注目される。

ますますグローバル化する社会の要請を受け、今や、学部を問わず、すべての大学生に語学力や異文化理解力が求められるようになってきている。今後の国際系学部・学科に求められるのは、それらを身に付けた上で、本当にグローバル社会で活躍できる能力とは何かを見極め、それを育てるプログラムを開発していくことになるだろう。

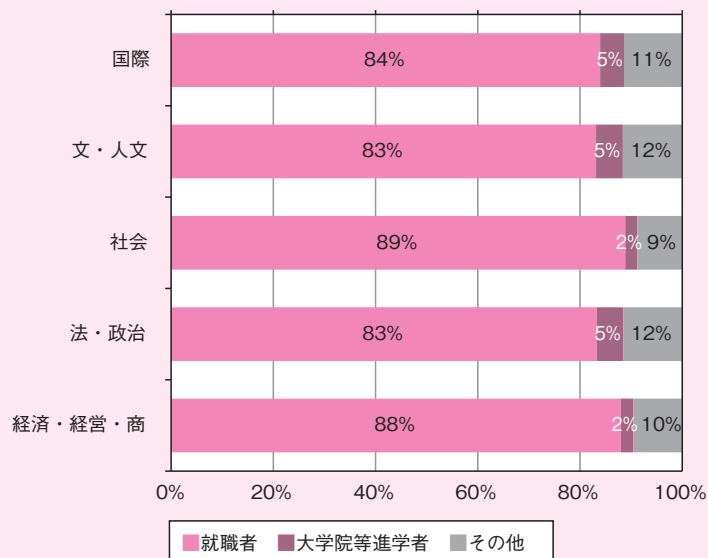
各論では、そうした国際系学部・学科の新たな潮流を踏まえて、4大学の教育の取り組みを紹介する。

Column 卒業後の進路

卒業後の進路の傾向は 人文・社会科学系と あまり変わらない

朝日新聞×河合塾「ひらく 日本の大学」2018年度調査によると、国際系学部・学科の学士課程卒業後の進路は、大学院等進学率が5%、就職率が84%、その他が11%と、他の人文・社会科学系と大きく変わらない<図>。就職先を産業別に見ても、「卸売業・小売業」「金融業・保険業」などを中心に幅広く就職しており、他の人文・社会科学系学部・学科と同様の傾向である。

<図> 2018年度学士課程卒業後の進路概況（系統別）



入試情報

国際系の学部・学科について、近年の志願動向や入試科目の特徴について紹介する。

相次ぐ国際系の学部新設

<図表1>は主な大学において2004年度以降に新設された国際系の学部をまとめたものである。グローバル人材の育成が求められるなか、国際系の学部の設置が相次いでいる。

一口に国際系と言っても、学部・学科により学習内容は大きく異なる。近年では、「外国語の運用」「人文科学」「社会科学」のほかに自然科学分野を取り扱う学部や、特定の分野に特化しない広い視野・教養を身につけることをめざす「リベラルアーツ」の学部も登場している。ここでは、河合塾の分類で「外国語」「地域・国際」「国際関係」のいずれかに該当する国公立大40大学、私立大167大学の入試情報について取り上げる。

国公立大、私立大とも近年志願者は増加傾向 私立大では合格者数の減少により倍率が急上昇

<図表2>は、国際系の過去5年の志願者数と倍率（志

願者÷合格者）の推移である。国公立大では、2015年度以降、志願者数は年々増加している。倍率は、学部新設も相次いでいることから2.6倍前後で安定している。

私立大の状況に目を移すと、国公立大と同様、志願者数は増加しており、とくに2017・18年度の2年で大きく志願者数を伸ばした。倍率も2016年度までは3.0倍で推移していたが、2018年度は4.1倍と、この5年で最も高くなった。倍率の急上昇は志願者増加とともに、国際系に限らず私立大全体で入学定員超過の適正化のために合格者数が抑制されたことが影響している。

国立大 センター試験は7科目文型が基本 2次試験は英語必須の大学が目立つ

次に入試科目の特徴を見ていこう<図表3>。国立大前期日程のセンター試験科目は、7科目型が最も多く、5科目型、6科目型と続く。4科目以下で受験できる大学は少ない。7科目型を課す大学のほとんどは文型（英・国・地公2必須、数・理から3）で、理型（英・数2・国・理2・地公）でも受験可能なのは千葉大（国際教養）、広島大（総合科学-国際共創）、山口大（国際総合科学）、九州大（共創）の4大学である。

一方、公立大は3科目で受験できる大学が4割を占める。5科目以上必要な大学は3割程度で、7科目を必要とする大学はない。

前期日程の2次試験については、国立大は英語・地歴の2教科を課す大学や英語・国語必須、数学または地歴の3教科を課す大学が多い。公立大では英語1教科または英語・国語の2教科を課すケースが目立つ。

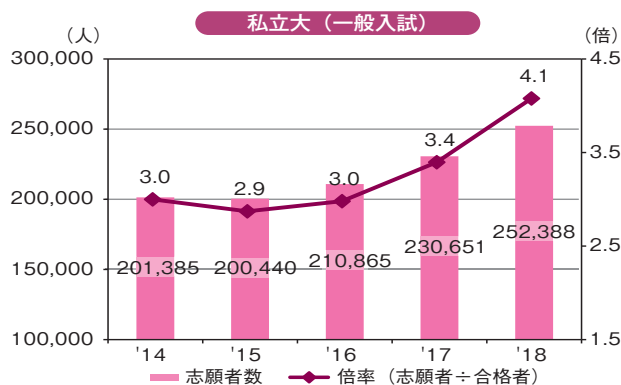
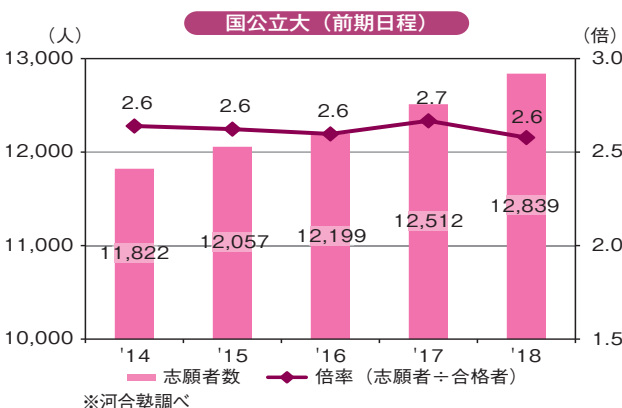
後期日程を実施する大学では学科試験の代わりに小論文を課すケースが多い。このほか、国立大は英

<図表1> 2004年度以降に設置された主な大学の国際系学部

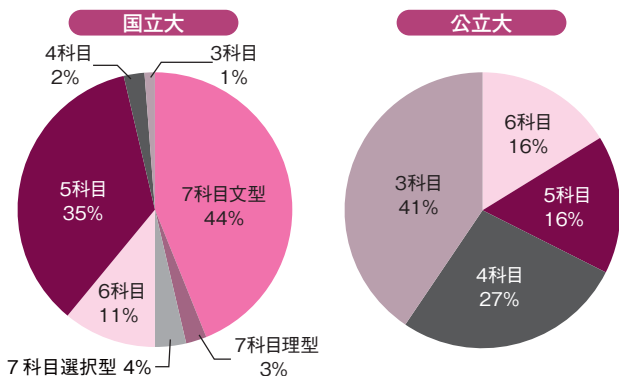
設置年度	大学(学部)
2004	国際教養(国際教養)、早稲田(国際教養)
2005	群馬県立女子(国際コミュニケーション)
2006	駒澤(グローバル・メディア・スタディーズ)、上智(国際教養)、西南学院(国際文化)
2007	筑波(人文・文化、社会・国際)
2008	金沢人間社会、東海(国際文化)、法政(グローバル教養)、明治(国際日本)、立教(異文化コミュニケーション)、中京(国際教養)
2009	新潟県立(国際地域)、東京女子(現代教養)、関西(外国語)
2010	関西学院(国際)
2011	福岡女子(国際文理)、同志社(グローバル・コミュニケーション)
2012	東京外国語(言語文化、国際社会)
2013	同志社(グローバル地域文化)
2014	長崎(多文化社会)、上智(総合グローバル)
2015	山口(国際総合科学)、青山学院(地球社会共生)、龍谷(国際)
2016	千葉(国際教養)、学習院(国際社会科学)、名城(外国語)、近畿(国際)
2017	神戸(国際人間科学)、東洋(国際、国際観光)、南山(国際教養)
2018	九州(共創)、東海(文化社会)
2019	東京外国語(国際日本)、兵庫県立(国際商経)、中央(国際経営、国際情報)、京都産業(国際関係)、立命館(グローバル教養)

※河合塾の分類で「外国語」「地域・国際」「国際関係」のいずれかに該当する学部

<図表2> 国際系 志願者数の推移



<図表3>国際系 国公立大前期日程センター試験の入試科目



※2019年度入試前期日程のセンター試験必要教科・科目数を集計
科目パターンが複数ある場合はそれぞれで集計

語1教科を課す大学や公立大では2次試験を課さない大学も見られる。

**私立大は一般方式・センター方式とも
2~3教科が主流**

続いて、私立大の入試科目の特徴を見ていこう。一般方式では、3教科型が全大学の半数、2教科型が約4割を占めている。4教科を課す方式があるのは東洋大である。ただし、3教科型の方式も設けられており、募集人員も大半が3教科型である。1教科を課す大学は全体の5%程度あるが、複数方式のうちの1方式として設定されているケースが多い。

3教科を課す大学では英語・国語必須で、数学または地歴公民から1教科選択といったパターンが多い。国公立大の2次試験と同じ科目のため、併願の対策も立てやすい。2教科を課す大学では、英語と国語を必須とする大学のほか、英語必須で国語、数学や地歴公民から1教科といった大学が見

られる。

センター利用方式も一般方式と同様、3教科もしくは2教科が主流となっている。3教科の場合は英語・国語必須、数学・理科・地歴公民から1教科選択というパターンが最も多い。2教科では英語必須、数学・国語・理科・地歴公民から1教科選択とする大学が目立つ。

**国公立大はセンター得点率55~89%
私立大は偏差値35.0~70.0まで広く分布**

最後に国際系の入試難易度について見てみよう。<図表4>は、2018年度入試のセンター試験のボーダー得点率の分布である。国公立大前期日程のボーダー得点率は65~84%あたりがボリュームゾーンになっていることがわかる。図表にはないが、最も得点率が高いのは別日程で実施する国際教養大（国際教養-C日程）で、ボーダー得点率は98%となっている。私立大のセンター利用方式は、ボーダー得点率60~79%に多くの大学が集まっている。

2次試験のボーダー偏差値を見ると、国公立大前期日程は難関である60.0~65.0の偏差値帯に多くの大学が分布している。後期日程では小論文や面接を課し、ランクを設定していない大学もあるが、67.5の偏差値帯が分布の中心である。<図表5>は、私立大一般方式の2018年度入試の難易度を表にしたものである。偏差値45.0以上の主な大学を掲載している。最も難易度が高いのは早稲田大（政治経済-国際政治経済）で、ボーダー偏差値は70.0となっている。次に上智大（外国語-英語学科別、総合グローバル-総合グローバル学科別）、同志社大（グローバル・コミュニケーション-英語学部個別日程）が続く。

<図表5>国際系 私立大一般方式ボーダー偏差値

偏差値	大学(学部-学科)
70.0	早稲田(政治経済-国際政治経済)
67.5	上智(外国語-英語学科別、総合グローバル-総合グローバル学科別)、同志社(グローバルコミュニケーション-英語個別)
65.0	青山学院(国際政治経済-国際コミュニケーション個別A)、法政(グローバル-グローバル教養A方式)、立教(異文化コミュニケーション-異文化コミュニケーション個別)、早稲田(国際教養-国際教養)
62.5	明治(国際日本-国際日本一般)、立教(観光-交流文化個別)、同志社(グローバル地域文化-ヨーロッパ個別)、立命館(国際関係-国際関係全学文系)、関西学院(国際-国際全学3科目)
60.0	青山学院(地球社会共生-地球社会共生個別A)、学習院(国際社会科学-国際社会科学コア)、中央(文-英語文学文化一般)、法政(国際文化-国際文化A方式)、南山(外国語-英米)、関西(外国語-外国語個別3)
57.5	学習院(文-英語英米文化コア)、東洋(文-国際文化コミュニケーション前期3①)、国際観光-国際観光前期3①、立命館(文-コミュニケーション全学文系)、西南学院(文-外国語-英語AF)
55.0	東洋(国際-国際-国際地域前期3①)、愛知(国際コミュニケーション-国際教養前期)、中京(国際教養-国際教養前期A3、国際英語-国際英語キャリア前期A3)、南山(国際教養-国際教養)、近畿(国際-グローバル前A)、立命館アジア太平洋(アジア太平洋-アジア太平洋A方式)
52.5	駒澤(グローバル-グローバル・メディアT)、東京女子(現代教養-国際英語)、日本(文理-中国A1期)、名城(外国語-国際英語A方式)、京都産業(外国語-英語3科目)、龍谷(国際-国際文化Aスタンダード)、西南学院(国際文化-国際文化AF)
50.0	専修(文-日本語前A)、日本(国際関係-国際教養A1期)、愛知(現代中国-現代中国前期)、中京(現代社会-国際文化前期A3)、福岡(人文-英語前期)
47.5	東北学院(教養-言語文化前期)
45.0	北海学園(人文-英米文化)

<図表4>国際系 センター試験
ボーダー得点率別募集区分数

ボーダー 得点率(%)	国公立		私立
	前期	後期	
95~99			3
90~94		2	8
85~89	6	15	23
80~84	46	16	45
75~79	29	9	86
70~74	24	9	107
65~69	17	6	112
60~64	8	3	68
55~59	3		51
50~54			47
45~49			28
40~44			32

※ボーダー得点率は2018年度のもの

※主な大学の難易度を抜粋、各大学ともメインとなる入試方式の難易度を表す
※偏差値は2018年度のもの

概説

入試情報

東京外国語大学

千葉大学

兵庫国立大学

鹿児島大学

東京外国語大学 国際日本学部

現代日本の抱える課題の解決をめざし 留学生とともに英語で学ぶ国際日本学部を新設

東京外国語大学は、1857年に開校された江戸幕府直轄の洋学研究教育機関である**蕃書調所**を起源とする、外国学の教育と研究に長い歴史を持つ大学である。1949年に新制大学として発足して以降、外国語学部の1学部で構成されていたが、2012年度には言語文化学部と国際社会学部に改組し、2019年度には国際日本学部を新設した。その狙いについて、林佳世子理事・副学長に伺った。



林佳世子
理事・副学長

2012年度に 外国語学部を改組し 言語文化学部・ 国際社会学部を設置

大学の外国語学部では、語学の習得だけでなく、その言語が話されている地域の文化や社会、経済、政治などについて学際的に学ぶカリキュラムを組むことが一般的だ。東京外国語大学でも、改組前の外国語学部の時代から、「国際」を志向した学際的な教育・研究を行ってきた。

では、2012年度に国際社会学部、2019年度に国際日本学部と、「国際」と付く学部の改組・新設を行っているのはなぜか。林佳世子理事・副学長は、「本学はもともと、まずは外国語をしっかりと学び、その上で国際的な問題を学ぶという教育を行ってきました。通訳・翻訳者だけでなく、外交官や国際的な企業で活躍する人材などを多数輩出してきたのはそのためです。しかし、外国語学部というと、外国語の習得というイメージが強いようで、語学以外の教育・研究について、社会の理解が十分に浸透してこなかったのが実情です。そこで、教育研究の実態に合わせて、学部組織を組み換えることにしました」と説明する。

言語文化学部は、言語や文化などを研究する学部である。「英語」「中国語」のように言語ごとに学生を募集し、入学時に選択した言語と英語、その他の外国語を多様に組み合わせで学び、言語や文化の壁を越えたコミュニケーション能力とコーディネーション能力を備えた人材の育成をめざす。

一方、国際社会学部は、現代の世界を理解することをめざしており、国際関係論、国際経済学、国際政治学をはじめ、地域研究や国際研究など学際的なテーマを追究する。研究手法は経済学や政治学などを学ぶ学部に近いが、地域言語としての外国語習得を必須とし、その上で国際的な視野の獲得をめざす点に特徴がある。「北アメリカ地域」「東アジア地域」のように、地域ごとに学生を募集している。

日本を客観的な視点から 総合的に追究する 国際日本学部を新設

2019年度に新設の国際日本学部は、地域に根ざして世界のことを学ぶ東京外国語大学ならではの地域研究のスタイルを発展させた学部だ。

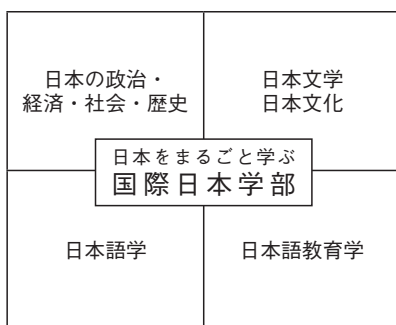
「インド研究や中国研究と同じように、日本を世界の1地域と見なして

地域研究を行うことをめざした学部であり、世界から見た日本を、客観的に理解する学部と言ってもいいでしょう。日本の文化も経済も、政治も歴史も幅広く学びます。さまざまなシーンで日本語を教える力を身に付けられるのも、本学部の特徴です。日本史なら史学科、日本経済なら経済学部の方が深く学べるかもしれませんが、本学部では、世界の歴史の中における日本の歴史という観点を重視しており、『世界の中の日本』をトータルに理解できる人材の育成を目標にしています」(林理事・副学長)

留学や海外赴任を経験すると、現地の人から日本の言語や文化、政治、宗教、経済などについて聞かれ、自分がいかに日本のことを知らなかったかを思い知らされるという話をよく聞かすが、国際日本学部が養成しようとしているのは、その種の幅広い質問にある程度正確に、かつ客観性を持って答えられる人材とも言える。

「日本人が自明だと思っていることも、日本以外の人から見たら特殊だということは少なくありません。国際的な視野を持つには、日本語や日本の文化、経済、政治などを相対化し、日本のどんな状況が世界から見たら特殊なのか、あるいは特色なのかを理解することが重要だと思っています

<図1>東京外国語大学
国際日本学部の教育・研究領域



(東京外国語大学国際日本学部パンフレットより)

す」(林理事・副学長)

そこで、国際日本学部では、1学年の入学定員を45名の日本人学生と30名の留学生とし、バックグラウンドの異なる留学生と一緒に学ぶことで、日本を相対化しやすい状況を作っている。

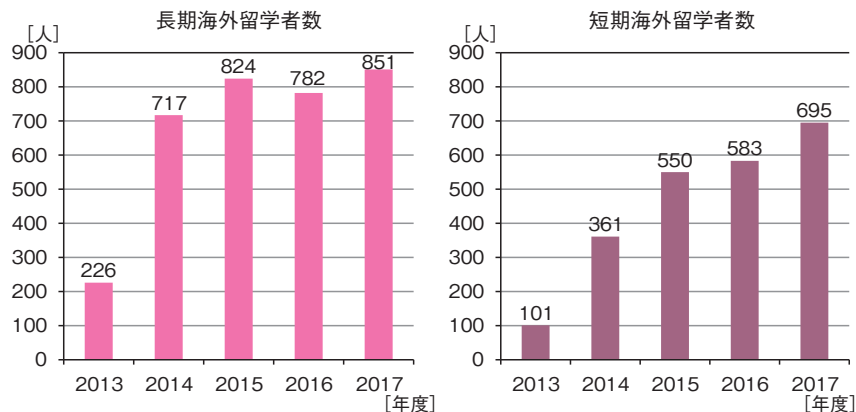
また、東京外国語大学では、世界の幅広い国や地域から毎年200名近くの交換留学生を受け入れており、その多くは、日本語や日本について学ぶ「教養日本力科目群」を履修している。専攻分野が近い国際日本学部の学生にも、同科目群の履修を推奨し、多様な留学生と交流する機会を充実させていく予定だ。

必修科目の大半は英語で授業 大学入試でスピーキングも課す

国際日本学部の教育内容は、「日本の政治・経済・社会・歴史」「日本文学・日本文化」「日本語学」「日本語教育学」の4領域からなる<図1>。1～2年次は、これら4領域を全体的に学び、3年次から1つの領域を選び、4年次には卒業論文を執筆する。

1年次の学びの核になるのは、日本人学生と留学生がチームを組んで課題解決をめざす授業である「多文化コラボレーション」だ。2年次以

<図2>東京外国語大学の留学生数(長期・短期)の推移



(東京外国語大学学部入学案内パンフレット2019より)

降も「地域社会フィールドワーク」「社会発信型プロジェクトワーク」「教育支援フィールドワーク」など、アクティブ・ラーニング型の授業科目が続く。

「例えば、多くの外国人労働者が暮らす地域における多文化共生などの課題について、日本人と留学生が一緒になって解決策を考え、地域に提案するような学びを展開する予定です」(林理事・副学長)

必修授業のほとんどが英語で行われることも大きな特徴だ。留学生を対象に日本語のスキルを高める科目も設けており、学生は卒業までに英語でも日本語でもきちんとコミュニケーションをとることができるようになることをめざす。そして、卒業論文では、日本語で論文を書く場合は英語で長文要旨を書くといったように、2言語で研究成果をまとめることとしている。

海外留学は必須ではないが、東京外国語大学では、<図2>のように留学経験者が年々増加しており、2018年3月に卒業した日本人学生の71.6%が在学中に留学している(注1)。そのため、国際日本学部の学生も多くが留学を経験すると考えられる。

さらに、国際日本学部の学生を対象に、イギリスの大学とのダブルデ

イグリープログラムも計画されている。日本研究を行っている海外の大学に留学することで、東京外国語大学と海外の大学の両方の学位が取得できるものである。

このように、国際日本学部では、英語と日本語をともに高いレベルで習得しつつ、留学生との交流や留学プログラムを通じて、日本を世界的な視野で総合的に捉える教育研究を進めていく予定だ。

そのため、大学入試でも、英語の運用能力を重視している。2019年度入試の一般入試(前期日程)の2次試験では、「外国語」「外国語(英語スピーキング)」「地理歴史(世界史または日本史)」の3科目を課している(注2)。一般入試でスピーキングを課すのは、国立大学で初めての試みである。「発音や文法の正確さを問うものではなく、英語をためらいなく話せるかや、相手に伝えようとする姿勢をみるのが目的」(林理事・副学長)というが、入学と同時に、留学生と一緒に英語での課題解決型の授業に臨むカリキュラムであることを考えれば頷けよう。なお、スピーキングテストは、3年後を目安に全学での実施をめざしているという。今後の検討状況に注目したい。

(注1) 東京外国語大学学部入学案内パンフレット2019より。1学期以上の長期海外留学と、それ未満の短期海外留学を含めて算出。

(注2) スピーキング試験は、パソコンが設置された学内の教室で行う。問題は東京外国語大学とブリティッシュ・カウンシルが協働開発する、BCT-Sを利用。サンプル問題をブリティッシュ・カウンシルのホームページで公開している。https://www.britishcouncil.jp/exam/bct-s/about

千葉大学 国際教養学部

文理の枠を超えてさまざまな学問分野を横断し グローバルな課題解決をめざす

千葉大学国際教養学部は、千葉大学で41年ぶりの新設学部として2016年度に創設された学部である。地球規模の課題を解決できる人材育成を目標に掲げ、人文社会科学、自然科学、生命科学の枠を超えた文理混合の課題解決型教育を実践していること、海外留学を必須にしていることなどが教育の特徴だ。



小澤 弘明
副学長

文理混合による 課題解決型教育を展開

千葉大学国際教養学部では、文理混合による課題解決型教育を展開している。その理由について、小澤弘明副学長・国際教養学部長は次のように語る。

「国際教養学部というと人文社会科学を中心に教育するイメージがあるかもしれませんが、地球規模の課題を解決するには、さまざまな学問領域の知見が欠かせません。例えば移民・難民問題の解決には、国際政治学など人文社会科学系の学問だけでなく、難民キャンプの設営に工学、難民への食料供給には農学、人々のケアに看護学など、さまざまな分野がかかわります。そのため、本学部では人文社会科学、自然科学、生命科学の全ての分野の基礎を学び、さまざまな視点から問題を俯瞰できるようにしています。また、課題解決型教育として、まずは学生が解決したい課題を発見し、その課題を解決するには、どのような学問領域の知見を応用すればいいのかを考え、必要な学問を学び、必要な知識を選択・統合し、解決する能力を育むことをめざしています（詳細は後述）」

「文理混合」は大学入試にも表れている。一般入試（前期日程）の

「通常型」の個別試験では、「国語または理科」「数学または地理歴史」「外国語」の3教科となっており、文系科目、理系科目だけでなく、地歴・理科・外国語という組み合わせも可能となっている。

あらゆる学問領域の基礎を学び 現場や海外を体験する 科目も必須

教育の流れを<図>に沿って見ていこう。入学して最初に学ぶのが「普遍教育科目」と「俯瞰科目」である。普遍教育科目は、外国語やスポーツ・健康に関する科目など全学の共通教育科目で、俯瞰科目は国際教養学部の専門科目として設置されている必修科目で、人文社会科学、自然科学、生命科学の基礎を学ぶものだ。

「スキル形成科目」は、日本語や英語のアカデミックライティングや、プレゼンテーションメソッドなどのほか、情報処理技術や統計処理技術、質的な研究方法など、課題解決を進めていくのに欠かせない学術的なスキルを学ぶ科目群だ。1年次から徐々にスキルを高めながら、3年次までに履修していくことになっている。

また、1年次から4年次にかけて、「現場で学ぶ、現場を学ぶ」をコンセプトとした、インターンシップ、ボラ

ンティア、フィールドワークなどの「フィールド科目」が置かれている。

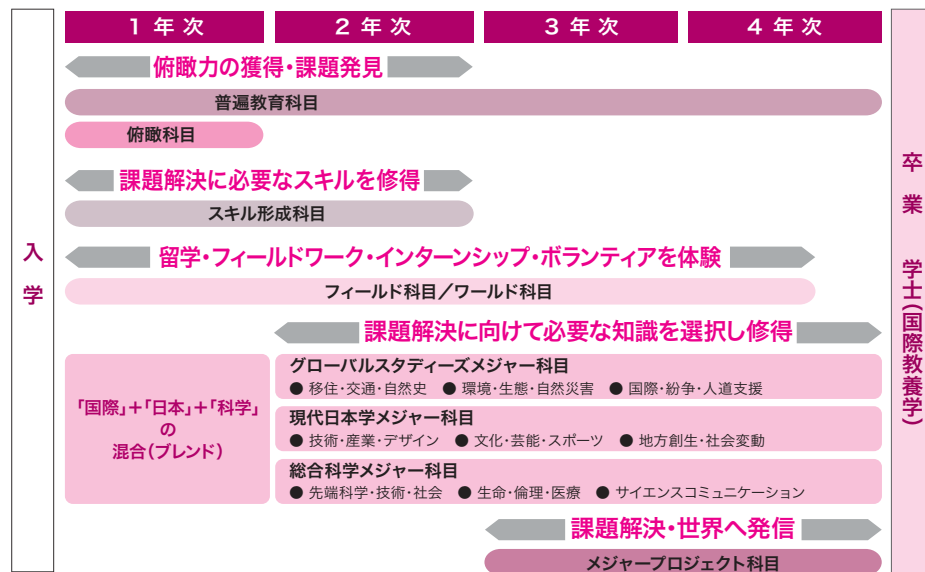
「活動内容は学生によってさまざまです。AEONのASEAN事業部やJTB香港支社でのインターンシッププログラムへの参加、NPO法人が千葉市内で行う『フェアトレードフェスタちば』でのボランティア、千葉県南部の館山市で田んぼを借りて米作りをする学生もいます。地球規模の課題は、海外だけでなく、日本の地域の中にもあります。自ら関心を持った地域に出かけ、現地の人と触れ合い協働する中から、課題発見や解決方法の糸口などを見つけてほしいと考えています」（小澤副学長）

卒業までに1回以上の 海外留学と メジャープロジェクトの 履修が必須

千葉大学国際教養学部の最大の特徴は、海外留学プログラムである「ワールド科目」を必修としており、全学生が4年間で1度は海外に留学することが必須となっていることだ。留学の時期・期間・回数などは、学習の目的や卒業後の進路などに合わせて、学生自らが決める。

千葉大学は、海外300以上の大学と大学間交流協定を結んでおり、それらの大学のプログラムに参加して

<図>入学から卒業までの履修の流れ



(千葉大学国際教養学部2018・2019パンフレットより)

も良いし、事前学習・事後学習がしっかりしていることなどを条件に、学生自身が企画しても良いこととしている。

海外留学を促す体制も整えている。千葉大学では、2016年度から学事暦を2カ月ずつの6タームに分けている。国際教養学部では2年次の第2ターム(6、7月)には必修科目を置かず、夏休み期間の第3ターム(8、9月)と合わせ、4カ月程度の海外研修・海外留学を可能にしている。そのため2016年度入学の第1期生を見ると、大半の学生が2年次までに1度は海外留学を経験している。

文理を問わず幅広く学び、現場や海外の体験を通して課題を認識したら、次にその解決のための学修に入っていく。そのため2年次後半からは、「グローバルスタディーズ」「現代日本学」「総合科学」の3つの「メジャー」を設け、学生が解決をめざす課題に応じて履修する。

「本学部のメジャーは、中心的に学ぶ科目群というイメージです。あくまでも緩やかな専門化であり、柔軟な発想を支える幅広い視野は確保したいと考えていますから、選択したメジャー以外の科目も、横断的に履修できるようにしています」(小澤副学長)

3・4年次には、「メジャープロジェクト科目」を履修する。教員や他の学生とのディスカッションを重ねながら解決したい課題について探究し、卒業論文、卒業研究、卒業制作などにまとめていく。プロジェクトの進め方や成果物のまとめ方は、学生が解決したい課題によって多様である。テーマによっては他学部の教

員の指導を受けても良いこととしている。

SULAによる学修支援を通じて「テラーメイド教育」を実現

このように、千葉大学国際教養学部では、個々の学生の解決したい課題に応じて、非常に自由度の高い教育制度をとっている。一方で、学生によっては体系的な学修が難しい場合もある。そこで、学生の学修支援のための制度としてSULA (Super University Learning Administrator: スーラ) が導入されている。海外留学の時期・参加プログラム、メジャー選択などについてアドバイスし、学生個々のニーズに合わせた「テラーメイド教育」を行うことが目的である。現在、学務部の職員が担当しているほか、2018年度からは3年生が1年生をピアサポートするStudent SULAも導入し、さらに支援を充実させている。

なお、国際系学部・学科では英語教育に力を入れる場合が多いが、千葉大学国際教養学部では、英語科目の必修単位数や内容は他学部と大きく変わらない。

「英語でのライティングやプレゼン

テーションに関する科目も開設していますが、それ以上に、幅広い学問領域の基本的な力を身に付けることを重視しています。千葉大学では全学的に、少人数での討論を通じて英語力を高める『イングリッシュ・コミュニケーション』、英語教員や英語の得意な学生が常駐し気軽に英会話を楽しめる『イングリッシュ・ハウス』、パソコンを使って語学学習ができる『CALLシステム』など、主体的に英語を学習できる環境を整えていますので、学生にはそれらのリソースを、自身の学修状況に合わせて効果的に活用してもらいたいと考えています」(小澤副学長)

国際教養学部は、千葉大学の教育改革を先導する「パイロット学部」として位置付けられている。同大学では2020年度以降に入学する全ての学部生と大学院生を対象に、在学中の海外留学を原則として必須にすることを発表したが、それは国際教養学部の先行的な取り組みが順調に推移しているためだ。今後も、他学部へのSULAの拡大、研究もサポートできる「上級SULA」の育成、課題解決を志向する大学院の構想など、さらなる教育改革を牽引していく。

すべての科目を英語で学び、国際学生寮に入居する「グローバルビジネスコース」を開設 他コースでも海外研修を実施

兵庫県立大学は、2019年度、経済学部、経営学部を再編して、国際商経学部、社会情報科学部を開設した。国際商経学部には、留学生とともにすべての授業を英語で履修するグローバルビジネスコースが設置される。また、経済学コース、経営学コースでは海外研修の機会を設けている。

今回の学部再編の目的と、育成をめざす人材像、各コースの教育の特徴について、国際商経学部長の山口隆英教授に伺った。



山口隆英教授

グローバル人材の育成や 経済学・経営学の融合領域への ニーズに対応して再編

兵庫県立大学は、2004年に神戸商科大学、姫路工業大学、兵庫県立看護大学を統合して誕生した大学である。開学に際して、旧神戸商科大学の商経学部は、経済学部、経営学部の2学部にも再編された。2019年度、それを再編して、国際商経学部、社会情報科学部を開設する目的を、山口教授は次のように語る。

「これまでは経済学、経営学それぞれの分野を深く学ぶことによって、専門性の高い人材の育成をめざしてきました。けれども、複雑化、多様化が進行する現代社会においては、経済学と経営学の融合領域に関する研究へのニーズが高まっています。社会イノベーションの分野もその1つです。例えば公園を設置する場合、設置の是非や場所の選定などは経済政策の問題ですが、設置した後の維持管理は経営マネジメントの問題になります。こうした分野の教育・研究に

は、経済学・経営学の垣根を越えた学部が必要です。

また、経済学と経営学はアプローチの方法は違いますが、分析対象は共通する部分が多いですから、両方を学ぶことで理解が深まります。こうしたことから、再び経済学部と経営学部を統合して教育・研究を行うことにしました」

再編のもう1つの理由は、グローバル社会で活躍できる人材や、IT人材^(注1)への社会的ニーズが高まっていることである。従来の経済学部、経営学部でも、そうした人材の育成に力を注いできたが、国際商経学部、社会情報科学部^(注2)に再編することで、社会から要求される力を確実に鍛える教育が展開できる。

グローバル社会で活躍できる人材の育成は、地域社会からの要請でもある。兵庫県では近年、大企業はもちろん、中堅企業でも海外に工場、出張所などを作ることが増えている。世界中でビジネスを展開している外資系企業の支社も多いため、海外志向の人材育成が期待されているのだ。

経済学コース・経営学コースでは 4年間を通してゼミが必修 一部のゼミでは海外研修を実施

こうしたニーズを受けて誕生した国際商経学部では、経済学・経営学の知識を生かした課題解決能力や、外国人を含む多様な価値観を持つ人々とコミュニケーションができる力などの育成をめざしている。「経済学コース」「経営学コース」「グローバルビジネスコース」の3つのコースがあり、大学入試では「経済学コース・経営学コース」と「グローバルビジネスコース」に分かれている<図>。

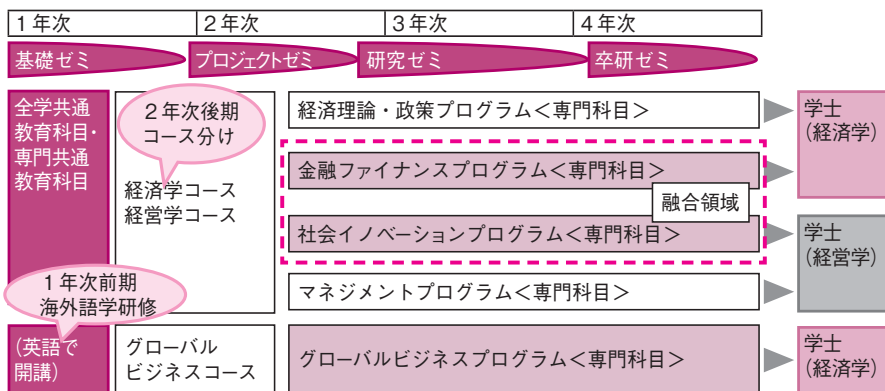
経済学コース・経営学コースは、1年次から2年次前期までは合同で、経済学と経営学両方の基礎をしっかりと学ぶ。そして2年次後期から、2コース4プログラムに分かれる。経済学コースには「経済理論・政策」「金融ファイナンス」、経営学コースには「社会イノベーション」「マネジメント」と、それぞれ融合領域を含む2プログラムが用意されている。

最大の特徴は、すべての学生が1

(注1) IT人材…経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」(2016)によれば、マクロな規模でのIT人材(IT企業及びユーザ企業情報システム部門に所属する人材)は、2016年の調査結果公表当時、約17万人が不足していると推計されている。今後2019年をピークに人材供給は減少傾向となり、より一層不足数が拡大する。2020年には、情報セキュリティに関わる人材は不足数が20万人弱に拡大、ビッグデータやIoT(Internet of Things)、人工知能等のIT関連分野において先端的な技術・サービスの活用を担う人材(先端IT人材)は約4.8万人不足すると試算されている。

(注2) 国際商経学部と同じく2019年度新設。経済学部・経営学部にも所属していた教員の一部が社会情報科学部へ異動する。

<図>国際商経学部での学び



(国際商経学部ホームページを元に編集部で作成)

年次から4年次までゼミ（1ゼミ15名前後）に所属することだ。中でも力を入れるのが、1年次後期と2年次前期の必修科目「プロジェクトゼミナールⅠ・Ⅱ」（各2単位）で、実社会の課題解決に取り組むプロジェクトベースの学びを経験する。早い段階で課題解決型の学習に慣れさせることと、2年次後期にコースを選択する際に大切な、自分の興味・志向を考えるきっかけにすることが狙いだ。

「プロジェクトゼミナールⅠ・Ⅱ」は、企業や自治体から実際に解決すべき課題をテーマとして提供してもらう。多くのゼミでは国内で課題に取り組む予定だが、海外に目を向ける機会を持つことができるように、18ゼミのうち4ゼミで海外研修を予定している。

「従来の経済学部、経営学部でも、問題解決型の海外研修は実施していました。例えば、兵庫県のしゃぶしゃぶ店から『フィリピン出店の可能性』というテーマをもらい、学生交流を行っているマリアナマルコス大学で、現地学生としゃぶしゃぶパーティーを開催して、しゃぶしゃぶに対する嗜好を調べるとともに、スーパーで野菜の価格や種類、肉を薄切りにする機械の有無などを調査しました。

ただし、従来の海外研修は、事前・事後学習が十分でなく、現地での活動に終始していた観がありました。『プロジェクトゼミナールⅠ・Ⅱ』では、事前に訪問する国の事情を学び、誰に何をヒアリングするのか調査計画も綿密に立てた上で海外研修を実施。帰国後は、調査結果をまとめて、テーマを提供していただいた団体や自治体に対して、報告書の作成やプレゼンテーションまで行う形に充実させるつもりです」（山口教授）

すべての科目を英語で学ぶ
グローバルビジネスコース
1年次前期に海外語学研修へ

グローバルビジネスコースも、経済学・経営学を広く学ぶ点は同じだが、すべての科目を英語で学ぶ点に特色がある。

そこで授業に対応できるように、入試でも英語を重視している。個別試験では大学が指定した資格・検定試験のCEFR「B1」レベル以上のスコアを得ていることを出願資格とし、かつスコアも換算して得点とする。

入学後も徹底的に英語力が鍛えられる。日本人学生に対しては、1年次の最初の2カ月間、開講されるのは英語力向上のための授業だけである。さらに6月からは約5週間、フィリピンのエンデュラン大学で海外語学研修が実施される。

「将来、グローバルに活躍するためには、英語を何の抵抗感もなく使いこなす、深いコミュニケーションを図ることができる力が求められます。それだけの英語力を培うために、グローバルビジネスコースでは、1年次後期からの教養科目、専門科目の授業は英語で行っています。それをしっかり消化できるように、1年次前期に集中的なトレーニングを行うわけです。学生には相応の覚悟を持って入学してくることを期待していま

す」（山口教授）

1年次は全員が
国際学生寮で異文化体験

また、グローバルビジネスコースは、入学定員80名のうち、30名を外国人留学生が占めている点も特徴だ。既に海外の高校と連携協定の締結が進んでおり、日本でいう指定校推薦のような形での入学が決まっている。タイのように教育省と連携協定を結んだケースもある。それによって、初年度から、アジアを中心に、トルコ、ルーマニアなど、多様な国から学生が入学する。日本語ではなく、すべての科目を英語で行うことで、優秀な外国人留学生を呼び込むことができているという。

1年次は、日本人学生も外国人留学生も、全員がキャンパス内に新設される国際学生寮（2019年9月完成予定）に入居する^(注3)。日本人学生は4月、外国人留学生は9月と、入学時期のズレがあるため、2学年分の学生と交流できることになる。

「生活をともにすることによって、学生たちは、文化や価値観の違いを日常会話の中で認識し、相互理解を深めていくでしょう。生きた異文化理解の場になるわけです。将来、グローバルな舞台で活躍する際に、こうした経験も、大きな財産になると考えています」（山口教授）

(注3) 国際学生寮の完成が9月のため、2019年入学の日本人学生は半年間の入居になる。

農学・水産学を俯瞰して 国際的な視野から 食料問題に取り組む人材を育成

国際系というと、外国語や、人文・社会科学系分野の教育を中心とした学部・学科が思い浮かぶ。そうした中、鹿児島大学では、2015年、農学部と水産学部が連携した「国際食料資源学特別コース」を設置した。コース設置の目的と教育の特徴について、フェスタガード・ムンデランジ准教授と籾田伸特任講師に伺った。

農学部と水産学部の 幅広い研究や 鹿児島県の立地を背景に 食料問題にアプローチ

現代は飽食の時代と言われる一方、発展途上国、特に人口増加の著しい東南アジアとアフリカでは食料問題は喫緊の課題であり、世界的にも解決されることが求められている。この状況を受け、2015年、東南アジア・南太平洋・アフリカを中心とした食料問題解決に貢献できる人材を育成することを目的として設置されたのが、「国際食料資源学特別コース」（以下、特別コース）である。鹿児島大が特別コースを設置した背景には、全国でも数少ない、農学部と水産学部の両学部を設置する大学であり、育種から生産、加工、流通、消費まで、幅広い研究者が在籍していることがある。さらに鹿児島県は日本の南西部に位置しており、温暖で熱帯地域に近く、歴史的に見ても他国への玄関口として開かれてきた。

特別コースは、農学系サブコースと水産系サブコースからなり、入学定員は農学系12名、水産系10名の計22名である。ほか、各学年4名の留学生枠を設けており、東南アジ

アなどの国々から留学生を受け入れている。

学生は、農学・水産学の両分野の基礎科目を学び、食料問題を俯瞰する力を身に付ける。また、海外プログラムなどを通じて世界に視野を広げ、国際的な問題に関わるために必要な高い英語力を修得。さらに、異文化を理解する力と、高い社会貢献意識、豊かな思考力を身に付けることなどをめざしている。「学生は、例えば日本と東南アジア諸国は、水害や海水温の上昇といった地球環境の変化の影響など、農業や水産業について同じように問題を共有していることを学びます。そうしたことを通して、食料問題が国際的な問題であることを知り、協力しながら解決しようという姿勢を持つことを期待しています」（ムンデランジ先生）

農学・水産学を幅広く学ぶ中で 専門分野を選択

カリキュラムを概観すると、1・2年次では、農学系・水産系いずれのサブコースでも農学・水産学の両方の基礎科目と、英語科目（後述）を中心に履修する。2年次には、農場での実習や、養殖・水産食品加工現場の見学など、フィールドを体験す



フェスタガード・ムンデランジ
准教授



籾田
伸
特任講師

る科目を必修としている。ほか、「国際経済論」「国際食料関係論」といった科目も必修としている<表>。また3年次からは研究室に所属、4年次で卒業プロジェクトに取り組む。

科目選択の自由度が高いことが特徴で、学生は特別コースの科目だけでなく、農学部や水産学部で開講されているさまざまな科目を履修することができる。また、研究室選択の際も、例えば農学系サブコースの学生が水産系の研究室を選んでもよいこととしている。「入学後、自分が何に興味があるかに気付く学生もいますので、学びながら研究室を選べるのは、良いシステムだと思います」（ムンデランジ先生）

充実した英語科目や 海外プログラムで 実践的な英語力を育成

特別コースの特徴の一つは、英語力の向上に力を入れていることである。まず、1年次前期から2年次前期にかけて、必修科目として「実用英語」を置き、学生は文法や発音の

〈表〉国際食料資源学特別コースの必修科目

【英語による専門教育】	【現場力強化】
Elements of Agricultural Science Elements of Fisheries Science Agricultural Production Science Fisheries Production Science Agricultural Products Utilization Fisheries Products Utilization	卒業プロジェクト
【基礎的科目】	【実習実験】
水産学概論 農学入門 農業と社会	フィールド実習 養殖・水産食品加工実習
【英語力強化】	【共通の専門科目】
実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D 実用英語E 海外研修	国際経済論 国際関係法概論 国際食料関係論 国際農業資源学 国際水産学 国際開発学

(国際食料資源学特別コースホームページより)

基礎から、理系分野で用いられる英文を正確に理解する力、英語による対話、議論、プレゼンテーションを行うレベルまで段階的に修得していく。

2年次の夏休みには、全ての学生がフィリピンでの2週間の語学研修に参加する。英語による講義を受けるとともに、現地住民や学生と英語でコミュニケーションをとることで、「実用英語」の成果を定着させることが目的である。

さらに、2年次後期から3年次前期にかけて、「Elements of Fisheries Science」「Elements of Agricultural Science」など、英語による6つの専門科目を必修としている。専門知識を英語で読み、書き、理解し運用する能力を涵養することを目的とした科目群であり、ムンデランジ先生は「私が担当する授業では、私が説明するだけでなく、学生同士がテーマについて知っている英語を使って議論します。学生は始めはあまり発言しませんが、4回くらい授業をすると慣れてきて、活発に議論するようになります。留学生もいるので母語でない言語で話すのに神経を使う場面もありますし、自分の英語が正しいかどうかにも気がちがちです。そこで学生には、正しい英語を話すことよりも、授業の内容を理解することや自分の考えを相手に伝えることが大切だと話し、安心して議論できる環境づくりを心がけています」と話す。

正課外でも、英語力の向上を目的とした取り組みがある。週に1回程度、「インターナショナルカフェ」を開き、日本人学生と留学生の交流の場としている。教員は学生に参加を促すほか、1年次の前期は教員も

参加して場を盛り上げ、後期は参加の割合を減らして徐々に学生だけで交流できる雰囲気をつくらせている。

海外留学・海外研修プログラムも充実させており、全学のプログラムのほか、特別コースの学生のみを対象としたものも設けている。

例えば、1年次の夏休みには、香港の日系企業で、就業体験、職場見学、市場調査、香港城市大学学生との交流などを行う、1週間のインターシッププログラムを設け、希望者が参加している。

海外での調査や国際機関での研修を通じて「卒業プロジェクト」に取り組む学生も

さらに、4年次で取り組む「卒業プロジェクト」でも、学内の研究室での卒業研究のほか、1カ月以上の留学を選択し、海外の農水産業の調査や国際機関での実務研修等に取り組むことができる。

2018年度卒業生を見ると、長期留学中の学生などを除いた17名のうち、7名が海外での実務研修を選択した。渡航先は東南アジア、南米、アフリカと多様で、JICAのプログラムに参加した学生もいれば、現地の機関と自ら連絡をとって受け入れ先を決めた学生もいる。プロジェクトのテーマとしては、ケニアでの稲の冷害被害についての調査、ウガンダでのキャッサバの収量の高い苗についての研究、セントルシアやマレーシアでの水産物を活用した漁村活

性化計画の推進に関するプロジェクトなどが見られた。なお、卒業プロジェクトの論文やレポートは日本語でも良いが、滞在先機関等に提出するために、英語で書く場合もある。

英語力強化の取り組みや海外プログラムについて、ムンデランジ先生は「日本とは異なる生活や文化、価値観、問題に触れて衝撃を受けることで、学生は大きく成長します。さらに英語力が向上したことや海外で何かを成し遂げたことは、大きな自信につながります」と手応えを語る。

第1期生である2018年度卒業生の進路を見ると、食品系企業や公務員、JICAのボランティア、大学院進学などさまざまだ。「国際公務員やJICA職員、海外企業などをめざす学生も少なくありません。しかし、学士課程卒業後すぐに就くのは難しいのが現状ですし、国内の企業や公的機関に就職したとしても、海外や食料問題とつながる方法はさまざまなものがあります。本コースの学生には、農学と水産学の基礎を学び、海外に行って現状を見ることで、自分たちが学んだことを将来どのようところで活かすことができるかを考えてもらいたいと思っています」(藪田先生)